

発行日 2022年03月29日

改訂日 2023年01月10日

改訂番号 2

1. 化学品及び会社情報

製品名	FTC
製品コード	0900406
安全データシート 番号	JO302405G
登録番号	情報なし

安全データシートの供給者の詳細

供給者	富士フィルム株式会社
会社名:	〒107-0052 東京都港区赤坂9-7-3
住所:	産業機材事業部
担当部門:	03-6271-3007
電話番号:	03-6271-3146
緊急連絡電話番号	(公財)日本中毒情報センター中毒110番 (事故に伴い急性中毒の恐れがある場合に限る) 一般専用電話(情報料無料): 大阪 072-727-2499(24時間) つくば 029-852-9999(9時~21時)

化学品の推奨用途及び使用上の制限

推奨用途 タンククリーナー

使用上の制限 推奨用途以外の用途へ使用する場合は専門家の判断を仰ぐこと

2. 危険有害性の要約

GHS分類

金属腐食性化学品	区分1
急性毒性(経口)	区分に該当しない
皮膚腐食性／刺激性	区分2
眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性	区分2

ラベル要素



注意喚起語

危険有害性情報

皮膚刺激

強い眼刺激

金属腐食のおそれ

警告

注意書き

安全対策

- 取扱い後は顔、手、露出した皮膚をよく洗うこと
- 他の容器に移し替えないこと
- 保護手袋／保護衣／保護眼鏡／保護面を着用すること

応急措置

- 眼に入った場合: 水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること
- 眼の刺激が続く場合: 医師の診察／手当てを受けること
- 皮膚に付着した場合: 多量の水と石けん(鹼)で洗うこと
- 皮膚刺激が生じた場合: 医師の診察／手当てを受けること
- 汚染された衣類を脱ぎ、再使用する場合には洗濯をすること
- 物的被害を防止するためにも流出したものを受け取ること

保管

・耐腐食性/耐腐食性内張りのある容器に保管すること

廃棄

・該当なし

他の危険有害性

情報なし

3. 組成及び成分情報**化学物質・混合物の区別**

混合物

化学品の名称	CAS番号	重量%	化審法インベントリ	化審法番号	安衛法インベントリ	安衛法番号
水	7732-18-5	70 - 90%	-----	-----	-----	-----
硫酸	7664-93-9	8.0%	既存	(1)-430	既存	(1)-430
硫酸アンモニウム	7783-20-2	3 - 7%	既存	(1)-400	既存	(1)-400
硝酸アンモニウム	6484-52-2	4.3%	既存	(1)-395	既存	(1)-395
セリウム及びその化合物(硫酸セリウム)	13590-82-4	3.4%	既存	(1)-629	既存	(1)-629

化学物質排出把握管理促進法(PRTR)

下表は、該当すると考えられるカットオフ値を超える成分を示す。化学物質排出把握管理促進法(PRTR) 第4条(i)(a)または第4条(i)(b)に示された特定の状況における関連物質の量は、示されている変換係数に基づいて算出される(変換係数情報が利用可能な場合は安全係数 = 1)。セリウム及びその化合物 (CAS: 13590-82-4): 2023年4月1日以降、化管法第1種指定化学物質、管理番号: 665。

化学品の名称	CAS番号	金属、CN、F、その他	変換係数	含有率 %	区分	政令番号
セリウム及びその化合物(硫酸セリウム)	13590-82-4	セリウム及びその化合物、Ceとして	Ce, 0.4217	3.4	第1種指定化学物質	

安衛法**通知対象物質**

安衛法通知対象物質: 労働安全衛生法施行令別表第9(労働安全衛生法第57条の2および労働安全衛生規則第34条の2の4関係)

化学品の名称	CAS番号	区分	政令番号	含有率 %
硫酸	7664-93-9	通知対象物質	613	8.0
硝酸アンモニウム	6484-52-2	通知対象物質	308	4.3

表示対象物質

安衛法表示対象物質: 労働安全衛生法施行令別表第9(労働安全衛生法第57条および労働安全衛生法規則第33条関係)

化学品の名称	CAS番号	区分	政令番号	含有率 %
硫酸	7664-93-9	表示対象物質	613	8.0
硝酸アンモニウム	6484-52-2	表示対象物質	308	4.3

毒物及び劇物取締法

該当しない

4. 応急措置**一般的なアドバイス**

治療を行う 医師にこの安全データシートを示すこと。

吸入した場合

空気の新鮮な場所に移すこと。 症状が出た場合には、直ちに医師の手当てをうけること。

皮膚に付着した場合

直ちに石けん(鹼)と多量の水で少なくとも15分間洗い落とすこと。 刺激が生じて長引くときは、医師の手当てをうけること。

眼に入った場合

直ちに少なくとも15分間まぶた(瞼)の裏側まで多量の水で洗うこと。コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。洗っている間は眼を大きく広げたままにすること。受傷部をこすらないこと。刺激が生じて長引くときは、医師の手当てをうけること。

飲み込んだ場合

水で口をすすぎ、その後多量の水を飲むこと。意識のない者には、何も口から与えてはならない。無理に吐かせないこと。医師に連絡すること。

急性症状及び遅発性症状の最も重要な徴候症状

眼の発赤および流涙を引き起こすことがある。灼熱感。

応急措置をする者の保護に必要な注意事項

皮膚、眼又は衣類との接触を避けること。個人用保護衣を着用すること(項目8を参照)。

医師に対する特別な注意事項 症状に応じて治療すること。

5. 火災時の措置

適切な消火剤	粉末消火剤、泡、二酸化炭素、水霧。
使ってはならない消火剤	高圧水で漏出物を散乱させないこと。
特有の危険有害性	情報なし。
特有の消火方法	消火作業は、可能な限り風上から行う。漏出した物質や消火用水等が、河川等に排出されないように配慮する。関係者以外は速やかに安全な場所に退去させる。
消火活動を行う者の特別な保護具及び予防措置	消火を行う者は自給式呼吸器及び消火活動用の完全装備を着用しなければならない。個人用保護具を使用すること。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置	皮膚、眼又は衣類との接触を避けること。十分換気されているか確認すること。指定された個人用保護具を着用すること。
緊急対応を行う者のための保護具	項目8で推奨されている個人用保護具を着用すること。
環境に対する注意事項	薬品が河川等に排出されないように注意する。
封じ込め方法および機材	安全に対処できるならば、それ以上の漏えい(洩)又は漏出を防ぐこと。
浄化方法及び機材	回収して適切に表示された容器に移すこと。
二次災害の防止策	汚染された物体及び区域を環境規則に従って十分に浄化すること。
その他の情報	項目7及び項目8に記載されている保護措置を参照すること。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策	皮膚、眼、そして衣服との接触を避ける。取り扱った後、手を洗うこと。
安全取扱注意事项	産業衛生安全対策規範に従って取り扱うこと。皮膚、眼又は衣類との接触を避けること。この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。汚染された衣類を脱ぎ、再使用する場合には洗濯をすること。その他、労働安全衛生法に定めるところに従う。
混触禁止物質及び混合物に関する取扱注意事项	詳細については項目10を参照。
衛生対策	適切な手袋および眼/顔面保護具を着用する。この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。機器、作業区域及び衣類を定期的にクリーニングすることが推奨される。皮膚、眼又は衣類との接触を避けること。

保管

安全な保管条件	日光から遮断すること。容器を密栓しておくこと。
安全な容器包装材料	十分な強度を有するプラスチック容器を使用する。

8. ばく露防止及び保護措置

設備対策	シャワー、洗眼設備、および換気システム。
許容濃度	

化学品の名称	日本産業衛生学会	労働安全衛生法 作業環境評価基準 - 管理濃度	ACGIH TLV
硫酸	Ceiling: 1 mg/m ³	-	TWA: 0.2 mg/m ³ thoracic particulate matter

生物学的職業性ばく露限界値	供給時のこの製品は、各地域の規制機関が独自に生物学的制限値を定めている危険有害物質を一切含んでいない。
環境ばく露防止	情報なし。
保護具	
呼吸用保護具	状況に応じた適切な呼吸用保護具を着用する。
手の保護具	不浸透性の保護手袋の着用を検討する。
眼、顔面の保護具	薬液飛沫が生じる可能性がある場合には、サイドシールド付きの安全眼鏡を着用すること。
皮膚及び身体の保護具	状況に応じた適切な保護衣を着用する。長袖の衣類。

9. 物理的及び化学的性質

物理的及び化学的性質に関する情報

外観

物理状態	液体
色	赤褐色
臭い	ほとんど無臭
臭いのしきい値	情報なし

特性

	値	備考・方法
融点／凝固点	0 ° C / 32 ° F	おおよその値
沸点、初留点及び沸騰範囲	100 ° C / 212 ° F	おおよその値
可燃性		情報なし

爆発下限界及び爆発上限界／可燃限界

爆発又は可燃の上限界
爆発又は可燃の下限界

引火点

引火性でない
情報なし

蒸発速度

燃焼性はない
情報なし

自然発火点

燃焼性はない
情報なし

分解温度

25°C
情報なし

pH

< 1.0

粘度

情報なし
情報なし

動粘性率

情報なし
情報なし

動的粘度

情報なし
情報なし

水への溶解度

易溶性
情報なし

溶解度

情報なし
情報なし

n-オクタノール／水分配係数(log値)

情報なし
情報なし

蒸気圧

情報なし
情報なし

相対ガス密度

情報なし
情報なし

相対密度

1.155

粒子特性

情報なし
情報なし

粒径

情報なし
情報なし

粒径分布

その他の情報

爆発性	情報なし
酸化特性	情報なし

10: 安定性及び反応性

反応性

情報なし。

化学的安定性

通常の条件下で安定。

危険有害反応可能性

塩素系漂白剤(次亜塩素酸塩)又は強アルカリと混合すると有害な刺激性ガスが発生する懸念がある。

避けるべき条件

凍結。直射日光を避ける。

混触危険物質

塩素系漂白剤(次亜塩素酸塩)又は強アルカリ。

危険有害な分解生成物 アンモニア、窒素酸化物、硫黄酸化物(亜硫酸ガス等)。

爆発データ

静電放電に対する感度 なし。
機械的衝撃に対する感度 なし。

その他の情報 金属を腐食する。

11. 有害性情報**可能性のある暴露経路に関する情報**

吸入	情報なし
経口	情報なし
皮膚接触	情報なし
眼接触	情報なし

物理的、化学的、及び毒性学的特性に関する症状

情報なし

短期的及び長期的ばく露による直後の影響と遅発性の影響及び慢性的影響**急性毒性(経口)**

LD50

基準	下限	上限	試験条件
	2000 mg/kg		ラット

急性毒性(経皮) 情報なし

急性毒性 - 吸入 情報なし

皮膚腐食性／刺激性

基準	PCI	試験条件	PII
激しい皮膚刺激			

眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性

基準	試験条件
眼に対する軽微な刺激性	

呼吸器感作性 情報なし

皮膚感作性 情報なし

発がん性

経口摂取された硝酸塩は、生体内で亜硝酸塩に変換され、消化管の酸性条件下では亜硝酸塩から生ずるニトロソ化剤が二級アミン、アミドなど特にニトロソ化されやすい物質と容易に反応しN-ニトロソ化合物を生成する。硝酸塩、亜硝酸塩、ニトロソ化されやすい物質の追加摂取により、これらのニトロソ化条件はさらに促進される。ある種のN-ニトロソ化合物はこれらの条件下で既知の発がん性物質を形成することがある。IARC(国際がん研究機関)は、経口摂取された硝酸塩が生体内でニトロソ化反応が起きる条件での発がん性を2Aに分類している。本製品は、硝酸塩として硝酸カリウム(0.8%未満含有)を含有するが、製品として発がん性があるというデータは無い。

化学品の名称	発がん性	IARC	日本産業衛生学会	毒性情報
硝酸アンモニウム	情報なし	Group 2A	情報なし	情報なし

生殖細胞変異原性 情報なし

生殖毒性 情報なし

特定標的臓器毒性(単回ばく露) 情報なし

特定標的臓器毒性(反復ばく露) 情報なし

誤えん有害性 情報なし

毒性の数値尺度

情報なし

12. 環境影響情報

<u>生態毒性</u>	情報なし
<u>残留性・分解性</u>	
<u>残留性・分解性</u>	情報なし
<u>生体蓄積性</u>	
<u>生体蓄積性</u>	情報なし
<u>土壤中の移動性</u>	
<u>土壤中の移動性</u>	情報なし
<u>オゾン層への有害性</u>	情報なし
<u>他の有害影響</u>	
<u>他の有害影響</u>	情報なし

13. 廃棄上の注意

<u>残余廃棄物</u>	本製品を未使用のまま廃棄する場合は(または使用途中で容器内の処理薬品を廃棄する場合)、特別管理産業廃棄物に該当する。処理を委託する場合は、特別管理産業廃棄物処分業の許可を受けた業者へ産業廃棄物管理票(マニフェスト)を添えて依頼する。廃棄時に該当する法規【廃棄物処理法:特別管理産業廃棄物(廃酸)、水質汚濁防止法:排水基準、下水道法:下水の排除の制限】。
--------------	--

<u>汚染容器及び包装</u>	空容器を再利用しないこと。
-----------------	---------------

14. 輸送上の注意

<u>国連番号</u>	UN3264
<u>品名(国連輸送名)</u>	CORROSIVE LIQUID, ACIDIC, INORGANIC, N.O.S. (sulphuric acid solution)
<u>危険有害性クラス</u>	8
<u>副次有害性クラス</u>	該当しない
<u>容器等級</u>	III
<u>応急措置指針番号</u>	154
<u>IMDG</u>	
<u>海洋汚染物質:</u>	該当しない
<u>MARPOL 73/78付属書II及びIBCコードによるばら積み輸送される液体物質</u>	該当しない
<u>EmS番号:</u>	F-A, S-B
<u>梱包指示:</u>	P001、LP01
<u>IATA</u>	
<u>旅客および貨物航空機:</u>	852 Max 5 L
<u>貨物航空機のみ:</u>	856 Max 60 L
<u>輸送又は輸送手段に関する特別の安</u>	該当しない
<u>全対策</u>	
<u>国内規制がある場合の規制情報</u>	項目15を参照。消防法、毒劇法、船舶安全法、航空法に該当する場合はそれぞれの規定に従う

15. 適用法令

国内規制

化学物質排出把握管理促進法(PRTR)
該当する 詳細情報については項目3を参照
労働安全衛生法

特定化学物質等(特化則)

特定化学物質(第3類物質)-労働安全衛生法施行令別表第3(第6条、第9-3条、第21条、第22条関係、および特定化学物質障害予防規則)

表示対象物質

安衛法表示対象物質: 労働安全衛生法施行令別表第9(労働安全衛生法第57条および労働安全衛生法規則第33条関係)

通知対象物質

安衛法通知対象物質: 労働安全衛生法施行令別表第9(労働安全衛生法第57条の2および労働安全衛生法規則第34条の2の4関係)

毒物及び劇物取締法

該当しない

消防法:

該当しない

船舶安全法

腐食性物質 - 危険物船舶運送及び貯蔵規則第3条および別表第1

航空法

腐食性物質 - 航空法及び航空法施行規則第194条及び別表第1

海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律

該当しない

16. その他情報

発行日 2022年03月29日
改訂日 2023年01月10日

安全データシートで使用されている略語及び頭文字のキー又は凡例**凡例 8: ばく露防止及び保護措置**

TWA	TWA(時間加重平均)	天井値	最大限界値
*	皮膚兆候	+	感作性物質

本安全データシートの編集に使用した主要参考文献およびデータ源

日本産業衛生学会

労働安全衛生法 作業環境評価基準 - 管理濃度

ACGIH - American Conference of Governmental Industrial Hygienists (米国産業衛生専門家会議)

IARC - 国際がん研究機関

物質及び混合物の分類、表示及び包装(CLP)に関する規則(EC 1272/2008)ATP18

富士フィルム株式会社(安全性評価センター)の混合物の評価データ

免責事項

この安全データシートは、JIS Z 7253:2019に準拠している。この安全データシートに記載されている内容は、発行日時点の知見、情報に基づき正確を期したものであります。ここに記載されている情報は当該製品の安全な取扱い、使用、加工処理、保管、運搬、廃棄、漏えい時の処理など指針とすることのみを目的としたものであり、いかなる保証をするものではなく、また品質仕様ではありません。本文中に明記されている場合を除き、他の何らかの材料と組み合わせて使用した場合、または何らかのプロセスに使用した場合には、有効でなくなる場合があります。尚、弊社ホームページ(<http://www.fujifilm.co.jp/msds>)に最新版の安全データシートを掲載しています。

安全データシートのおわり